

原発停止によるこれほどまでの悪影響

—これ以上原発を止めておくべきではない—

はじめに；

福島原発事故後2年余りを経過した現在は、電源喪失や冷却水喪失事故など、緊急時の対応は多くの原発では完了している。このような事故対策をとった結果、日本の原発はすでに世界の最高水準になったといえよう。

しかしながら、前政権は脱原発を国の基本的目標とし、浜岡原発を超法規的に停止させたのを始め、次々と原発を停止させてきた。そして、大飯3・4号機を除いて事故の教訓を取り入れた新しい安全基準を満足しない限り、再稼働を許可しないとした。

安全基準は昨年9月に新しく設置された原子力規制委員会の下で作成され、再稼働についてはそれに基づいて審査されることになっている。ここで原子力規制委員会の構成を見ると、これまで原子力の安全規制に携わった人々たちを意図的に排除し、反原発派や自然エネルギー派の人たちを大幅に採用しており、その運用には疑念が持たれるところがある。結果として再稼働の見通しは明らかではない。

活断層の見落としがあったことから、耐震設計が不十分であると指摘され、かねてから耐震バックチェックを行ってきた。しかし、バックチェックの再開にあたり、一部の原子力規制委員や有識者は、工学的に対応できる些細な破砕帯などが見られる活断層上にある原発の運転も認めないという、新しい安全基準を作ろうとしている。断層があったとしても、設備の改善などによって対策を取りようがあるが、活断層の定義に当てはまるものがあれば、その上に設置された原発の再稼働を許容しないという。そうなれば一部の地震学者の手に日本のエネルギー政策が握られてしまうことになるのである。原発再稼働の遅れは、化石燃料費の増大や電力不足などに伴って貿易収支や経済成長に大きな影響があるうえ、電気料金の上昇が家庭や企業にとって大きな重荷になってきている。

これを打開するには、原子力行政を所掌する経産省、財務省、原子力規制委員会が、原発の再稼働を実現するための方策を国民に提示し、きちんとした議論が出来る素地を作るとともに、自民党政権がしっかりとの方針を持って原発の再稼働への道筋を早急に示すべきである。

ここでは、再稼働の遅れが、日本の経済や社会に与える影響について、公表されている資料などにに基づき紹介する。

1)貿易収支への影響

原発停止による火力燃料費増加の影響を大きく受け、2012年の貿易収支は過去最悪である6.9兆円の赤字となった。

国の経済財政諮問会議では、「原発停止に伴う天然ガスや原油の輸入増とエネルギー価格の上昇が、貿易収支の赤字拡大要因。経常収支も小さな黒字幅になった。交易条件悪化を伴うこうした動きは、実質所得の低下を通じて日本経済に悪影響を及ぼす。経常収支が赤字になれば、海外に対する純負債増となる。国債市場などにどのような影響が及ぶのか注視する必要がある。」と指摘している。

2)燃料費の増加は無視できない規模になる

原発停止にともなう火力発電の燃料費は、年間3.8兆円増加すると試算されている。これは消費税1.5%に相当し、4人家族で年間12万円に相当する。消費税は国内で循環されるのに対して、増加する化石燃料費の支払いは、海外の資源国に流失することになるだけである。

3)電気料金への影響

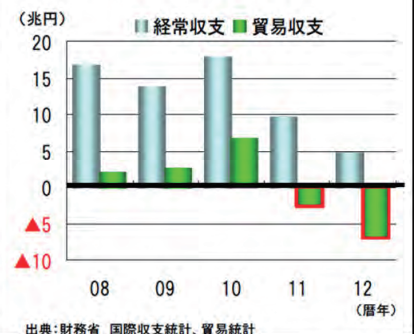
原子力の停止が継続した場合、電力コストの上昇に伴い、2017年には再稼働ケースに比べて家庭用の電気料金が約15%、産業用の電気料金が約21%増加する可能性がある。

これは、一般家庭では年間で12,000円程度、中規模のスーパーマーケットでは年間で140万円程度、デパートでは年間6,000万円程度、それぞれ電気料金が上昇する規模になる。

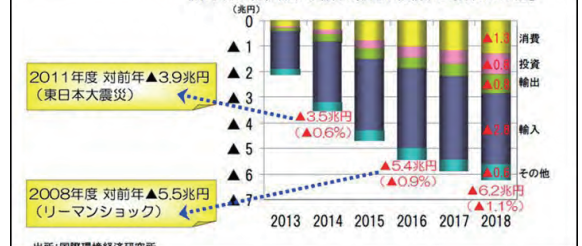
4)GDPへの影響

原発停止が継続した場合、稼働しているケースと比較して、2018年度には実質GDPが1.1%押し下げられ、6.2兆円のGDPが失われる。これは、リーマンショックが発生した2008年度の対前年度比▲5.5兆円、東日本大震災直後の2011年度の対前年度比▲3.9兆円を超えるインパクトになる。

【経常収支と貿易収支の推移】



【原子力が再稼働する場合と停止が継続する場合のGDP差】

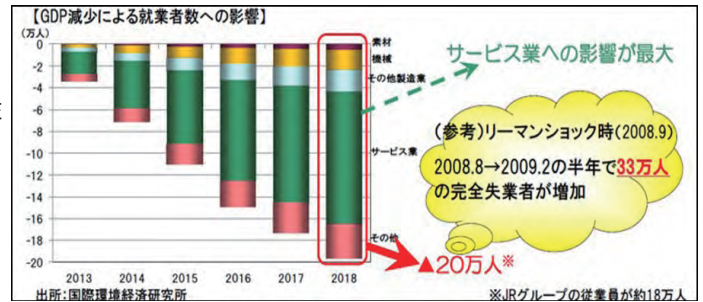


5)雇用への影響

GDPの減少（生産の減少）は、労働需要を低下させるため、就業者数が減少する。

原発停止が続いた場合、再稼働する場合に比べて2018年時点で20万人の就業者数減少があると試算されており、国内の雇用環境にも大きな影響を与える。

また、GDP減少は所得の減少、消費減少をもたらすため、民間消費に大きく依存するサービス業への影響が最大となる。



6)家計への影響

原発停止が継続した場合、GDPの減少により、一人あたりの所得が年間28,000円程度減少する可能性がある。

一方、物価は原発停止が継続した場合の方が、上昇率が大きくなる。従って、原発停止が継続することにより、額面ベースの収入が低下することに加え、物価の更なる上昇により実質所得も減少するため、より負担感は大きくなり、収入低下と物価上昇のダブルパンチとなる。

【原子力停止による電気料金への影響】

	再稼働ケース(A)	原子力ゼロケース(B)	増加率(B/A)
電灯(小口)	23.5	27.0	+14.9%
電力(大口)	16.0	19.4	+21.3%

【モデルケース】

	年間使用kWh	年間電気料金 (再稼働)(a)	年間電気料金 (原子力ゼロ)(b)	差額(b-a)
一般家庭	3,600kWh	84,600円	97,200円	12,600円
中規模スーパー	39.6万kWh	630万円	770万円	140万円
デパート、 大規模オフィス	1,920万kWh	3.1億円	3.7億円	0.6億円

出所:国際環境経済研究所

7)原子力の稼働と電気料金の関係

今回の電気料金改定申請において、関西電力は原子力の利用率を震災前の6割減、九州電力は3割減と見込むことで、家庭用の値上げ幅は関西電力が9.75%、九州電力が6.23%としている。仮に原子力の利用率がゼロの場合には、燃料費が追加で数千億円規模で必要となり、値上げ幅は倍以上となる可能性がある。

8)温室効果ガス排出量の増加

日本は京都議定書に基づき、2008～12年度の温室効果ガス排出量を基準年（1990年度）より6%削減する必要がある。原子力は発電時にCO2を発生させないため、地球温暖化対策として有力な選択肢の一つである。しかし、原発停止に伴う火力発電の増加により、2011年度の温室効果ガス排出量は基準年比で3.6%の増加となった。今後、2020年に向けて、国際交渉で日本はどのような態度をとるのか重要になる。自然エネルギーでは短期間ではとても対応できない。

	原子力利用率		費用増分	値上げ率 (上段:家庭) (下段:企業)
	H22(震災前)	値上げ時想定		
関西	78.2%	34.5% (11基中4基)	3,168億円	9.75% 17.26%
九州	81%	55% (6基中4基)	1,209億円	6.23% 11.94%

原子力利用率ゼロの場合、今回の費用増分に加え、関西では3,450億円、九州では3,279億円もの追加費用が必要になると試算される
⇒今回の値上げから、更に2～3倍の値上げ率が必要となる可能性あり

出典:関西電力、九州電力の料金改定申請資料

9)原子力立地地域における雇用環境

福井県嶺南地域では、13基の原子力プラントが立地し、地元の経済活動と深く結びついている。特に、原子力プラントの定期点検では1基あたり平均2,750名の作業員が必要だが、東日本大震災以降、原発停止により定期点検が行われなくなったため、作業員を主要顧客とする宿泊業・飲食業も含め、雇用情勢が悪化している。また、原発停止により、原子力発電所の定期検査が行われておらず、作業を実施する工事会社の業務が激減している。売上予想も、これまでの半分以上に落ち込むことが予想されている。

最後に；

以上説明してきたとおり、原発の停止が長引いている結果、日本経済にとって途方も無い悪影響が出て来ており、原発の再稼働無くしては、効果が始めていると評価されている「アベノミクス」も、頓挫しかねない状況であることが明らかである。

原発の再稼働は、今や規制委員会の取り組み方針次第だが、規制委員会と関連省庁や国会議員とのコミュニケーションは必ずしも十分ではないし、電力会社との対話もない。規制委員会を批判するだけでなく、適切な規制をするように方向を変えるために、政治が規制委員会に対して、これまで述べて来たような多面的な問題点を伝えることも重要な段階となっている。与党自民党は、国会内の原子力問題調査特別委員会を有効利用して、前政権が道筋を作った脱原発路線の根本的変更についてのリーダーシップをとる必要がある。

【福井県の有効求人倍率(対前年比)】

